

令和 3年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B20	運転免許試験関係経費			一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	道路交通法	宣言項目			020411 交通安全対策の推進	SDGsゴール	3, 10
				分野施策				SDGsターゲット	3-6, 10-2
1 事業概要 運転免許証の作成交付、指定教習所の指導監督、講習及び試験に関する業務を適正かつ円滑に実施する。 (1) 運転免許証交付関係経費 1,340,470千円 (2) 運転免許講習関係経費 1,697,603千円 (3) 運転免許試験関係経費 117,641千円 (4) 道路交通法改正に伴うシステム改修経費 206,161千円 (5) 運転免許学科試験の多言語化関係経費 2,062千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 運転免許証交付関係経費 1,340,470千円 講師謝金、消耗品費等、更新通知郵送料等、免許業務関係委託料、システム賃借料、備品購入費及び負担金 イ 運転免許講習関係経費 1,697,603千円 講習謝金、消耗品、印刷製本費、修繕費、検査及び講習通知郵送料及び講習委託料 ウ 運転免許試験関係経費 117,641千円 講師謝金、消耗品費等、機材点検手数料等、試験事務委託料、試験機材賃借料、備品購入費及び車両重量税 エ 道路交通法改正に伴うシステム改修経費 206,161千円 道路交通法改正に伴う運転者管理システム等の改修業務委託料 オ 運転免許学科試験の多言語化関係経費 2,062千円 運転免許学科試験作成等委託料 (中国語・ベトナム語) (2) 事業計画 ア 運転免許証交付件数 1,300,692人 イ 運転免許講習数 更新時講習 932,750人 取得時講習 800人 高齢者講習 180,938人 仮免許受験者 77,736人 臨時高齢者講習 394人 ウ 運転免許試験件数 普通一種 98,141人 大型・中型・普通二種 3,168人 大型・中型・準中型一種 19,894人 特定一・二種 19,800人 小型・原付 6,829人 仮免許 11,269人 エ 道路交通法改正 (令和4年6月までに施行) に伴い運転者管理システム及び高齢者講習等予約システムを改修 オ 警察庁が作成した中国語等の学科試験問題を活用しつつ、不足する問題について翻訳業務を委託する。 (3) 事業効果 ア 運転免許証の交付事務及び指定自動車教習所への指導監督を行うことにより、運転者の適正な管理を図る。 イ 法令に基づいた、適正かつ公正な運転免許試験及び運転者講習を実施することにより、高い安全運転意識の醸成及び道路交通の安全を図る。 ウ 法改正に対応したシステム改修を行うことにより、円滑な免許事務を実現する。 エ 運転免許試験の多言語化を図ることにより、学科試験合格率の向上、理解度向上による交通違反発生率の減少及び利便性の向上が期待できる。					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10、県5/10)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察管理費 (細目) 運転免許費 (積算内容) 免許証資材費等、運転者講習委託料等 免許証更新通知事務委託料 等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	3,363,937	3,047	5,391,570					△2,030,680	222,017
前年額	3,141,920	3,047	5,410,523					△2,271,650	